

平成23年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成23年2月10日

上場会社名 株式会社 パイオラックス

コード番号 5988 URL <http://www.piolax.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 島津 幸彦

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長

(氏名) 長村 由紀夫

TEL 045-731-1211

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
23年3月期第3四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	34,201	23.7	4,107	156.0	4,627	121.9	2,874	122.5
	27,652	19.3	1,604	32.1	2,085	27.8	1,291	28.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
23年3月期第3四半期	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	227.40	102.10

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
23年3月期第3四半期	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	55,015	46,337	83.7	3,643.95
	52,342	44,027	83.6	3,462.08

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 46,055百万円 22年3月期 43,756百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
22年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期		7.50		12.50	20.00
23年3月期 (予想)		15.00			30.00
				15.00	

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	43,000	12.5	4,200	65.6	4,800	47.2	3,100	56.5	245.28

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他 (詳細は、[添付資料]P.3「その他」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期3Q	13,084,700株	22年3月期	13,084,700株
-------------------	----------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数	23年3月期3Q	445,914株	22年3月期	445,909株
---------	----------	----------	--------	----------

期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期3Q	12,638,792株	22年3月期3Q	12,650,830株
----------------	----------	-------------	----------	-------------

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第3四半期連結累計期間)	7
(第3四半期連結会計期間)	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 繼続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、アジアを中心とした新興国への輸出に支えられ回復基調に向かっておりますが、個人消費回復の足取りは鈍く、円高の長期化等未だ予断を許さない状況であります。

当社グループの主要な取引先である自動車業界につきましては、エコカー補助金の終了に伴う減産影響を外需が埋め合わせた結果、国内生産台数は7,085千台と前年同期比12.0%の増加となりました。このような需要環境のもと当社グループといたしましては、グローバル拡販を積極的に推進した結果、連結売上高は前年同期比23.7%増の342億1百万円となりました。また利益面では、增收効果に加えより一層の合理化努力等により連結営業利益は41億7百万円(前年同期比156.0%増)、連結経常利益は46億2千7百万円(前年同期比121.9%増)、連結四半期純利益は28億7千4百万円(前年同期比122.5%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(自動車関連等)

アジアを中心とした新興国需要の増加に対してグローバル拡販を積極的に推進した結果、売上高は323億3千5百万円となりました。一方利益面においては、增收効果に加えて収益改善活動の効果等により、営業利益は44億2千万円となりました。

(医療機器)

新製品の販売を中心とした営業活動を推進したことにより、売上高は18億6千5百万円となり、営業利益は9千8百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期の資産合計は、売上債権及びたな卸資産等の増加により26億7千2百万円増加し、550億1千5百万円となりました。

負債合計は、仕入債務等の増加により3億6千2百万円増加し、86億7千7百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金等の増加により23億1千万円増加し、463億3千7百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、税金等調整前四半期純利益44億8千5百万円および減価償却費22億8千5百万円等の収入要因がありましたが、売上債権の増加額13億3千4百万円および有形固定資産の取得による支出20億6千4百万円等の支出要因により、前連結会計年度末と比較して3億4千3百万円(3.1%)増加し、当第3四半期連結会計期間末には114億2千万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益、減価償却費および売上債権の増加額等により30億8百万円の収入(前年同期比77.1%増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により20億9千7百万円の支出(前年同期比20.0%増)となりました。

なお、営業活動により得られたキャッシュ・フローと投資活動により使用したキャッシュ・フローを合計したフロー・キャッシュ・フローは、9億1千万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額等により4億1千7百万円の支出(前年同期比15.1%減)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成22年11月8日に公表しました業績予想を変更しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

特有の会計処理

1. 税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の 税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

1. 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は0百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は17百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は17百万円であります。

2. 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これによる、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

表示方法の変更

1. 四半期連結損益計算書

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,253	11,002
受取手形及び売掛金	11,404	10,219
有価証券	388	288
商品及び製品	2,309	2,049
仕掛品	1,005	910
原材料及び貯蔵品	1,101	840
その他	1,546	1,329
貸倒引当金	31	46
流動資産合計	28,977	26,593
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,074	4,337
機械装置及び運搬具(純額)	3,929	4,009
工具、器具及び備品(純額)	1,572	1,796
土地	4,676	4,686
リース資産(純額)	34	50
建設仮勘定	571	257
有形固定資産合計	14,859	15,137
無形固定資産	740	925
投資その他の資産		
投資有価証券	9,763	9,046
その他	674	640
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	10,437	9,686
固定資産合計	26,037	25,748
資産合計	55,015	52,342
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,290	2,094
短期借入金	187	269
未払法人税等	1,015	962
引当金	471	642
その他	2,498	2,172
流動負債合計	6,464	6,141
固定負債		
引当金	46	35
資産除去債務	17	-
負ののれん	43	70

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
その他	2,106	2,068
固定負債合計	2,213	2,173
負債合計	8,677	8,315
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,960	2,960
資本剰余金	2,696	2,696
利益剰余金	42,306	39,377
自己株式	353	353
株主資本合計	47,610	44,682
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	475	486
為替換算調整勘定	2,031	1,412
評価・換算差額等合計	1,555	925
少数株主持分	282	271
純資産合計	46,337	44,027
負債純資産合計	55,015	52,342

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	27,652	34,201
売上原価	21,783	25,174
売上総利益	5,869	9,027
販売費及び一般管理費	4,264	4,920
営業利益	1,604	4,107
営業外収益		
受取利息	22	16
受取配当金	10	15
持分法による投資利益	311	531
その他	195	112
営業外収益合計	539	676
営業外費用		
支払利息	10	9
デリバティブ評価損	0	-
固定資産廃棄損	26	12
為替差損	-	109
その他	21	24
営業外費用合計	58	156
経常利益	2,085	4,627
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	17
関係会社株式売却損	24	-
工場移転損失引当金繰入額	72	125
特別損失合計	96	142
税金等調整前四半期純利益	1,989	4,485
法人税等	723	1,600
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2,884
少数株主利益又は少数株主損失()	25	10
四半期純利益	1,291	2,874

(第3四半期連結会計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	10,695	11,641
売上原価	7,827	8,547
売上総利益	2,867	3,093
販売費及び一般管理費	1,494	1,685
営業利益	1,372	1,408
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	3	7
持分法による投資利益	111	139
その他	31	38
営業外収益合計	153	190
営業外費用		
支払利息	3	2
デリバティブ評価損	18	-
固定資産廃棄損	3	3
為替差損	-	18
その他	12	4
営業外費用合計	38	29
経常利益	1,487	1,569
特別損失		
工場移転損失引当金繰入額	72	125
特別損失合計	72	125
税金等調整前四半期純利益	1,415	1,443
法人税等	541	506
少数株主損益調整前四半期純利益	-	937
少数株主利益又は少数株主損失()	3	3
四半期純利益	870	940

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,989	4,485
減価償却費	2,320	2,285
負ののれん償却額	28	26
持分法による投資損益(　は益)	311	531
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	17
デリバティブ評価損益(　は益)	0	16
退職給付引当金の増減額(　は減少)	17	18
役員退職慰労引当金の増減額(　は減少)	0	7
賞与引当金の増減額(　は減少)	227	289
役員賞与引当金の増減額(　は減少)	14	6
工場移転損失引当金の増減額(　は減少)	72	125
貸倒引当金の増減額(　は減少)	47	11
受取利息及び受取配当金	33	32
支払利息	10	9
関係会社株式売却損益(　は益)	24	-
固定資産廃棄損	26	12
売上債権の増減額(　は増加)	3,731	1,334
たな卸資産の増減額(　は増加)	380	725
仕入債務の増減額(　は減少)	840	338
その他	128	152
小計	1,381	4,464
利息及び配当金の受取額	63	61
利息の支払額	10	9
法人税等の支払額又は還付額(　は支払)	263	1,507
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,698	3,008
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	20	-
定期預金の払戻による収入	-	88
有形固定資産の取得による支出	1,820	2,064
有形固定資産の売却による収入	76	38
無形固定資産の取得による支出	28	116
投資有価証券の取得による支出	2	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 収入	31	-
その他	15	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,748	2,097

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	65
短期借入金の返済による支出	-	130
少数株主からの払込みによる収入	-	21
長期借入金の返済による支出	264	-
配当金の支払額	192	353
少数株主への配当金の支払額	2	0
その他	31	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	491	417
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	149
現金及び現金同等物の増減額(　は減少)	517	343
現金及び現金同等物の期首残高	10,209	11,077
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,692	11,420

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	自動車関連 (百万円)	医療機器 (百万円)	その他 (百万円)	計(百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	25,004	2,252	395	27,652	-	27,652
(2)セグメント間の内部売上高	64	-	-	64	(64)	-
計	25,069	2,252	395	27,717	(64)	27,652
営業利益(又は営業損失)	1,349	276	22	1,604	-	1,604

(注) 1. 事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な製品は次のとおりあります。

- (1)自動車関連事業…精密ばね・工業用ファスナー・小型ユニット等
- (2)医療機器事業…ガイドワイヤー・カテーテル・ステント等
- (3)その他事業…混合水栓用バルブ等

3. セグメント別資産の金額の著しい変動

当第3四半期連結累計期間

第1四半期連結会計期間においてソリュウション(株)を連結子会社化したことにより、「医療機器」における資産の金額が691百万円増加しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	22,185	2,276	3,190	27,652	-	27,652
(2)セグメント間の内部売上高	1,143	1	62	1,207	(1,207)	-
計	23,329	2,277	3,253	28,860	(1,207)	27,652
営業利益(又は営業損失)	1,972	278	68	1,625	(20)	1,604

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米 …米国

その他…中国・英国・タイ国等

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	2,275	803	2,627	21	5,727
連結売上高(百万円)	-	-	-	-	27,652
連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	8.2	2.9	9.5	0.1	20.7

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米 …米国、カナダ、メキシコ

欧州 …英国、ハンガリー、フランス等

アジア…中国、韓国、タイ国等

その他…モロッコ、南アフリカ、ブラジル等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

4. 記載対象地域の変更

従来、「アジア」は「その他」に含めておりましたが、当第3四半期連結会計期間において、「アジア」における連結売上高の割合が10%を超えたため、新たに区分表示しております。なお、前第3四半期連結会計期間の「アジア」の売上高は958百万円、連結売上高に占める割合は9.5%、前第3四半期連結累計期間の「アジア」の売上高は2,888百万円、連結売上高に占める割合は8.4%であります。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、生産・販売体制を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「自動車関連等」及び「医療機器」の2つを報告セグメントとしております。

「自動車関連等」は、主に自動車産業に対して、精密ばね、工業用ファスナー及び樹脂・金属を組み合わせた小型ユニット部品等を製造・販売しております。「医療機器」は、医療機関に対して、IVR（血管内治療）、内視鏡治療及び整形治療機器等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	自動車関連等	医療機器	合計
売上高			
外部顧客に対する売上高	32,335	1,865	34,201
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	32,335	1,865	34,201
セグメント利益	4,420	98	4,519

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	4,519
全社費用（注）	455
セグメント間取引消去	34
その他の調整額	9
連結損益計算書の営業利益	4,107

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

重要な該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。